

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2008年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

プロフィール



当社概要 (平成19年9月末現在)

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設立	平成12年6月20日
営業開始	平成12年7月25日
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY)
店舗網	本店のみ
資本金	510億円
信託財産残高	182兆5,531億円
自己資本比率	32.03%

長期格付

平成19年11月末現在

日本格付研究所 (JCR)	AA+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D
ムーディーズ (Moody's)	Aa3	Aaa Aa A Baa Ba B Caa Ca C
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D

目 次

主要な経営の状況を示す指標	2
事業の概況	3
■ 資料編	5
<u>コーポレートデータ</u>	6
事業内容	6
沿革	6
株主の状況	6
役員の状況	6
組織図	7
<u>財務データ</u>	8
中間貸借対照表	8
中間損益計算書	11
中間株主資本等変動計算書	12
自己資本の充実の状況	13
有価証券等の時価情報	13
その他の財産に関する状況	14
金融再生法に基づく資産区分の状況	14
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	15
銀行業務の状況を示す指標	18
信託業務の状況を示す指標	21
経営者確認書／決算公告	23
<u>銀行法施行規則等による開示項目</u>	24

主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益	15,147	17,798	19,688	31,473	35,135
経常利益	481	2,075	1,207	2,499	2,577
中間純利益	304	1,180	664	—	—
当期純利益	—	—	—	1,527	1,468
資本金 (発行済株式総数)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	53,946	55,719	56,100	55,153	55,987
総資産額	1,544,142	1,133,239	1,292,358	1,694,409	1,501,218
預金残高	57,340	71,462	74,621	83,114	67,889
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	534,418	566,943	649,838	540,641	555,283
単体自己資本比率	40.04%	47.48%	32.03%	37.62%	21.97%
配当性向	—	—	—	40.05%	40.28%
従業員数	491人	540人	604人	506人	563人
信託報酬	11,454	12,530	11,190	23,620	23,131
信託勘定貸出金残高	3,580	2,212	1,262	2,763	1,662
信託勘定有価証券残高	51,172,068	56,017,925	59,944,901	53,290,658	58,679,525
信託財産額	130,803,652	156,040,591	182,553,115	144,038,145	168,821,984

(注) 1. 従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行および三井アセット信託銀行(平成19年10月1日より中央三井アセット信託銀行に商号変更)よりの受入出向者(平成17年度中間期:274名、平成18年度中間期:256名、平成19年度中間期:234名、平成17年度:259名、平成18年度:246名)を含んでいます。

経済金融環境

当中間期の我が国の経済は、輸出や設備投資の増加により企業業績は堅調であり、個人消費は減速傾向となったものの底堅く推移していましたが、世界的な信用不安の拡大や原材料価格の高止まりにより、先行きに対する警戒感が台頭しました。

株式市場は海外市場での株高や円安進行を好感し7月上旬には1万8千円台まで上昇しましたが、米国サブプライムローン問題の影響により一時的に1万5千円台まで下落したものの、米国政策金利の引下げ等により期末には1万6千円台まで反発しました。長期金利は米国長期金利上昇や日銀による早期追加利上観測の高まり等により2.0%近辺まで上昇しましたが、7月半ば以降は信用収縮懸念や急速な円高により1.5%台まで低下し、9月末は1.6%台となりました。ドル円相場は8月に111円程度まで円高が進みましたが、9月末は115円程度の水準となりました。

事業の経過および成果

当社は「CSにおける業界ナンバーワンの必達」を経営目標として掲げまして、お客様から良きパートナーとして選んでいただけるよう、コアサービスにおける高い信頼性の確保、コスト競争力の強化、新規対応力の強化に取り組んでまいりました。

サービス内容向上への取り組みとしましては、カスタマーサービスセンターの機能を拡充し、従来からご好評をいただいております海外市場に関する情報に加え、お客様からのご要請にお応えし国内証券に関する情報提供を開始しました。また、当社設立以来積極的に展開しておりますセキュリティーズ・レンディング業務につきましては、国内トップクラスの貸出資産を背景として運用力や商品企画力を強化し、お客様に高いパフォーマンスを提供できるよう努めました。

サービス高度化への取り組みとしましては、当社の基幹システムの抜本的刷新策である「中期システム開発計画」に基づくシステム開発に着手しました。システムアプリケーションのコンポーネント化等により、新しい運用スキームなど多様化、高度化するお客様のニーズに柔軟かつ機動的に対応できる先進的なシステムを構築してまいります。

業務運営面の取組みとしましては、「信託法」「信託業法」および「金融商品取引法（旧証券取引法）」の改正に網羅的に対応するため社内にプロジェクトチームを組成し、お客様に対する説明態勢の整備などを行いました。

リスク管理の高度化への取組みとしましては、バーゼルⅡの規定に則った粗利益配分法によるオペレーショナルリスク相当額算出、信用リスクの管理の精緻化などを行い適切な自己資本管理に取り組むとともに、各種リスクの管理態勢を強化しました。

また、危機管理面の取組みとしましては、定期的な災害対策訓練などを通じて事業継続計画の実効性の検証と見直しを継続的に行い、危機対応力の強化に努めております。

損益

当中間期の損益につきましては、資金運用収益の増加等により経常収益が増加しましたが、資金調達費用等の経常費用が増加しました結果、経常利益12億7百万円、中間純利益6億64百万円となりました。

経常収益は、196億88百万円となりました。主な内訳は、信託報酬111億90百万円、役員取引等収益47億70百万円、資金運用収益37億11百万円であります。

一方、経常費用は、184億80百万円となりました。主な内訳は、営業経費151億13百万円、資金調達費用24億64百万円、役員取引等費用8億89百万円であります。

資産・負債の状況

当中間期末における総資産につきましては、コールローン運用の圧縮等により当中間期中2,088億60百万円減少し、1兆2,923億58百万円となりました。

一方、負債の部は、信託勘定借の減少等により当中間期中2,089億73百万円減少し、1兆2,362億58百万円となりました。

信託財産の状況

当中間期末における受託額につきましては、当中間

期中13兆7,311億30百万円増加し、182兆5,531億15百万円となりました。

当社が対処すべき課題

改正信託法や金融商品取引法が施行されるなど、諸制度の変更や諸規制の緩和等により、資産管理業務は拡大、高度化しつつあります。当社はこれらの変化に的確に対応し付加価値の高いサービスを提供していくとともに、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を確保していくことにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立することに努めてまいります。

資料編



コーポレートデータ

事業内容

沿革

株主の状況

役員の状況

組織図

財務データ

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

自己資本の充実の状況

有価証券等の時価情報

その他の財産に関する状況

金融再生法に基づく資産区分の状況

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行業務の状況を示す指標

信託業務の状況を示す指標

経営者確認書／決算公告

銀行法施行規則等による開示項目

事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三

井トラストフィナンシャルグループ（現中央三井トラスト・グループ）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（当時）の信託資産等の移管を完了し、受託財産残高が180兆円を超え現在に至る。

株主の状況

平成19年9月末現在

- 株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株
優先株式 1,000千株
- 発行済株式の総数 普通株式 1,020千株
- 当中間期末株主数 3名
- 大株主（下図参照）
- 自己株式の取得、処分および保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%	—	—
住友信託銀行株式会社	340千株	33.33%	—	—
三井トラスト・ホールディングス株式会社 (現中央三井トラスト・ホールディングス株式会社)	340千株	33.33%	—	—

役員の状況

平成19年11月30日現在

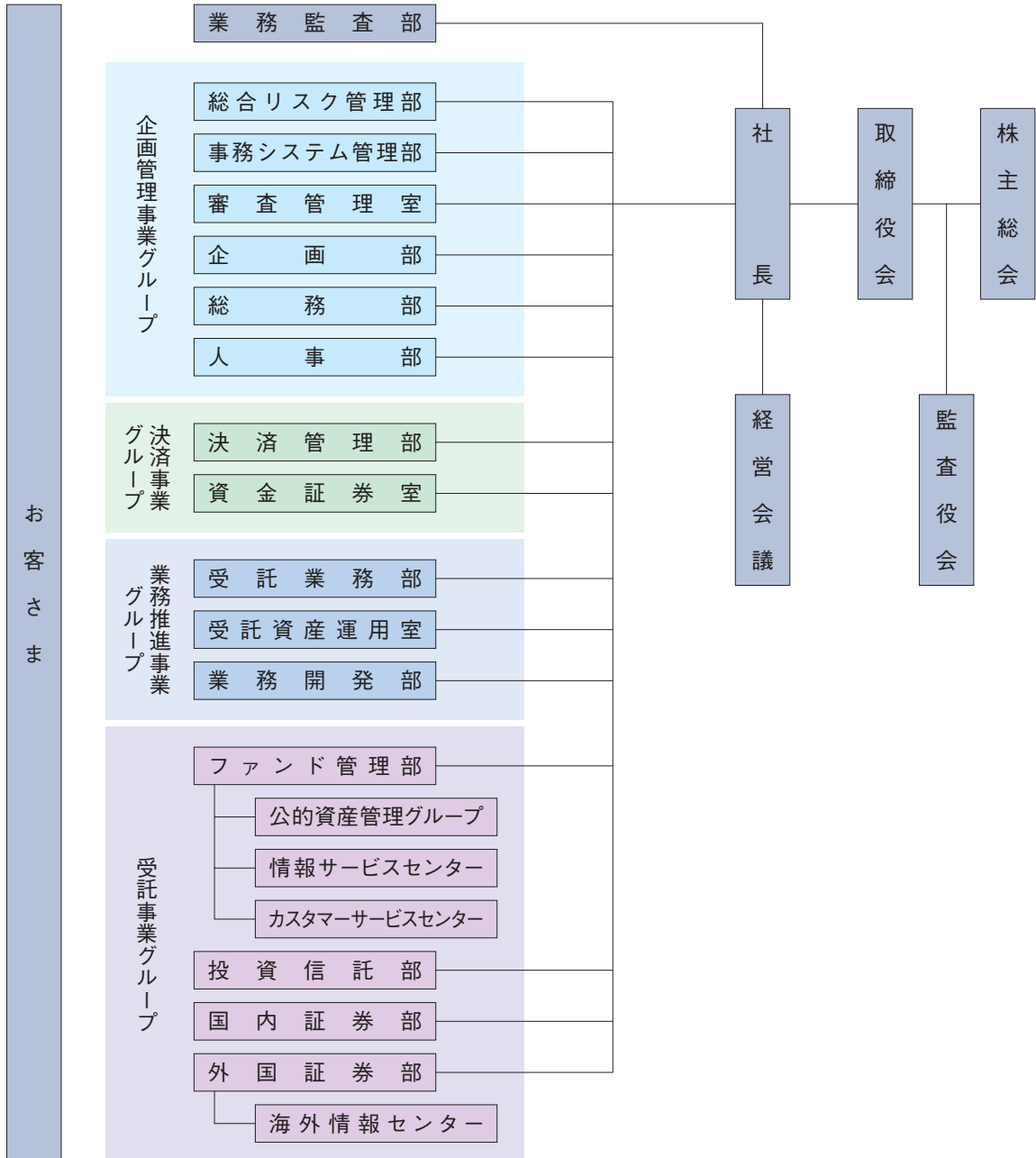
役職	氏名	担当・委嘱等
*取締役会長	かみむらとしあき 上村俊明	
*取締役社長	いどふじお 伊戸富士雄	業務監査部担当
*取締役副社長	なかしまよしかつ 中島喜勝	総合リスク管理部担当
常務取締役	おくだかずほ 小田一穂	事務システム管理部、企画部、外国証券部、資金証券室担当
常務取締役	くまぎわなおと 熊沢尚登	人事部、受託業務部、ファンド管理部、受託資産運用室担当
常務取締役	ののもとたかひろ 野元隆広	総務部、業務開発部、投資信託部、国内証券部、審査管理室担当
監査役（常勤）	とくのの かずひろ 徳野一博	
監査役（常勤）	はなきしげかず 花木成一	
監査役	まつい しゅんすけ 松井駿介	
執行役員	たにみやまこと 谷宮真	決済管理部担当、決済管理部長
執行役員	ふなこしけんすけ 船越健介	受託業務部長
執行役員	たなかひろみつ 田中博光	業務開発部長

(注) *を付した取締役は、代表取締役であります。

組織図

日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成19年11月30日現在)



中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
現金預け金	3,450	34,848
コールローン	544,500	541,503
買入手形	—	50,000
有価証券	566,943	649,838
その他資産	15,607	13,440
有形固定資産	569	488
無形固定資産	1,823	1,911
繰延税金資産	344	327
資産の部合計	1,133,239	1,292,358

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
預金	71,462	74,621
信託勘定借	983,064	1,136,294
その他負債	22,805	24,977
賞与引当金	114	164
退職給付引当金	73	162
役員退職慰労引当金		37
負債の部合計	1,077,519	1,236,258
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	4,768	5,128
利益準備金	382	500
その他利益剰余金	4,386	4,628
繰越利益剰余金	4,386	4,628
株主資本合計	55,768	56,128
その他有価証券評価差額金	△48	△28
評価・換算差額等合計	△48	△28
純資産の部合計	55,719	56,100
負債及び純資産の部合計	1,133,239	1,292,358

注記事項（平成19年度中間期）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
動 産	5年～10年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益および税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ0百万円減少しております。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務は発生年度に費用処理する方法によっております。

なお、従来、当社は退職一時金制度のみを採用しておりましたが、平成19年10月1日より退職一時金制度の一部を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度に移行しております。

（追加情報）

従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を採用しておりましたが、従業員数が増加し、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことができたようになったため、当中間期より原則法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は59百万円減少しております。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 614百万円
- 為替決済等の取引の担保として有価証券559,491百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は 609百万円であります。
- 1株当たりの純資産額 55,000円00銭
- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債 券			
国 債	649,549	649,496	△ 52
合 計	649,549	649,496	△ 52

なお、上記の評価差額に繰延税金資産21百万円を加えた額△31百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

16. 時価評価されていない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	320
非上場外国証券	21

17. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は13,800百万円、原契約期間は1年以内であります。

なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券・現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。

18. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

繰延資産償却有税分	85 百万円
賞与引当金	66
退職給付引当金	66
未払事業税	63
その他有価証券評価差額金	40
その他	25
繰延税金資産合計	348

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	20
繰延税金負債合計	20
繰延税金資産の純額	327 百万円

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期	平成19年度中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
経 常 収 益	17,798	19,688
信 託 報 酬	12,530	11,190
資 金 運 用 収 益	1,113	3,711
(うち有価証券利息配当金)	(624)	(1,792)
役 務 取 引 等 収 益	4,109	4,770
そ の 他 経 常 収 益	44	15
経 常 費 用	15,722	18,480
資 金 調 達 費 用	469	2,464
(うち預金利息)	(8)	(76)
役 務 取 引 等 費 用	727	889
営 業 経 費	14,409	15,113
そ の 他 経 常 費 用	116	12
経 常 利 益	2,075	1,207
特 別 損 失	86	88
税 引 前 中 間 純 利 益	1,989	1,118
法人税、住民税及び事業税	807	489
法 人 税 等 調 整 額	1	△35
中 間 純 利 益	1,180	664

注記事項（平成19年度中間期）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 651円74銭

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	株主資本				株主資本			
	資本金	利益剰余金			資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
直前事業年度末残高	51,000	259	3,940	4,199	51,000	382	4,673	5,055
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		123	△735	△612		118	△709	△591
中間純利益			1,180	1,180			664	664
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	123	445	568	—	118	△45	73
中間会計期間末残高	51,000	382	4,386	4,768	51,000	500	4,628	5,128

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	直前事業年度末残高	55,199	△46	△46	55,153	56,055	△68	△68
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	△612			△612	△591			△591
中間純利益	1,180			1,180	664			664
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△2	△2	△2		39	39	39
中間会計期間中の変動額合計	568	△2	△2	566	73	39	39	112
中間会計期間末残高	55,768	△48	△48	55,719	56,128	△28	△28	56,100

注記事項(平成19年度中間期)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

株式の種類	直前事業年度末株式数	中間会計期間増加株式数	中間会計期間減少株式数	中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

- 当社の配当については、次のとおりであります。
当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	591百万円	580円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、平成19年3月31日から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
利益準備金	382	500
その他利益剰余金	4,386	4,628
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	48	28
基本的項目計（Tier I）	55,719	56,100
補完的項目計（Tier II）	—	—
自己資本総額	55,719	56,100
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	55,719	56,100
資産（オン・バランス）項目	117,332	115,303
オフ・バランス取引項目	—	—
信用リスク・アセットの相当額	117,332	115,303
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額		59,832
（参考）オペレーショナル・リスク相当額		4,786
リスク・アセット等計	117,332	175,135
自己資本比率	47.48%	32.03%

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

有価証券等の種類	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
国債		
取得原価	566,688	649,549
中間貸借対照表計上額	566,603	649,496
評価差額	△84	△52
うち益	28	46
うち損	112	99
合計		
取得原価	566,688	649,549
中間貸借対照表計上額	566,603	649,496
評価差額	△84	△52
うち益	28	46
うち損	112	99

（注）上記の評価差額に平成18年9月30日現在は繰延税金資産34百万円を加えた額である△50百万円が、平成19年9月30日現在は繰延税金資産21百万円を加えた額である△31百万円が、それぞれ中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

○その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

有価証券等の種類	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 中間貸借対照表計上額	320	320
非上場外国証券 中間貸借対照表計上額	19	21

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

○貸出金償却の額

該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

【定量的な開示事項】

(1) 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び金額については、「自己資本の充実の状況」に記載しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果適用前			信用リスク削減効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額／与信相当額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	1,292,307	115,303	115,303	4,612
オン・バランス資産	—	1,292,307	115,303	115,303	4,612
オフ・バランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額					
粗利益配分手法			4,786	59,832	4,786
(3) 単体自己資本比率					
					32.03%
(4) 単体基本的項目比率					
					32.03%
(5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))					
					9,398

(3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	リスク・ウェイト の加重 平均値(%)	平成19年9月30日現在		
			信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	734,580	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	37	3	3
9. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	20	552,983	110,596	110,596
11. 法人等向け	20~100	20	3	0	0
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
13. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
14. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
15. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
16. 取立未済手形	20	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	—	—	—	—
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19. 出資等	100	100	337	337	337
20. 上記以外	100	100	4,364	4,364	4,364
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—	—	—
23. 複数の資産を裏付とする資産 （所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	1,292,307	115,303	115,303

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載しておりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、「—」を記載しております。）
4. 「10. 金融機関及び証券会社向け」のうち証券会社は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける証券会社及び証券持株会社としております。
5. 「11. 法人等向け」について、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）第67条（法人等向けエクスポージャーの特例）で定められた100%のリスク・ウェイトを用いる特例を利用しておりません。
6. 「20. 上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
7. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用することとしております。
8. 法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレポ形式の取引はありません。

○オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛 目 (%)	平成19年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減効果 適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	13,800	—	—
合計	—	13,800	—	—

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成19年9月30日現在
コールローン残高	541,503
(1) 地域別	
国内	215,003
国外	326,500
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	541,500
その他	3
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	471,503
3ヶ月以内	70,000
期間の定めのないもの	—

(4) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

平成19年9月30日基準での銀行勘定における金利リスク量（「標準的金利ショック」（上方向の金利200BPの平行移動による現在価値の減少）によって計算される経済価値の低下額）は、2,029百万円となっています。

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	16,557	0	16,557	16,318	0	16,318
業務粗利益率	2.66%	0.71%	2.66%	2.55%	0.73%	2.55%
資金運用収支	643	△0	643	1,247	△0	1,247
役務取引等収支	15,913	0	15,913	15,071	0	15,071
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(17) 1,238,829	17	1,238,829	(17) 1,274,033	17	1,274,033
資金調達勘定平均残高	1,229,508	(17) 17	1,229,508	1,197,876	(17) 17	1,197,876
資金運用勘定利息	(0) 1,113	—	1,113	(0) 3,711	—	3,711
資金調達勘定利息	469	(0) 0	469	2,464	(0) 0	2,464
資金運用利回り	0.17%	—	0.17%	0.58%	—	0.58%
資金調達利回り	0.07%	0.00%	0.07%	0.41%	0.54%	0.41%
資金利鞘	0.10%	△0.00%	0.10%	0.17%	△0.54%	0.17%
受取利息の増減	1,069	—	1,069	2,598	—	2,598
支払利息の増減	455	0	455	1,995	0	1,995

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年度中間期：55,974百万円、平成19年度中間期：2,834百万円）を控除して表示しています。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

○受取（支払）利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	1,069	—	1,069	2,598	—	2,598
残高による増減	△8	—	△8	31	—	31
利率による増減	1,077	—	1,077	2,566	—	2,566
支払利息の純増減	455	0	455	1,995	0	1,995
残高による増減	△3	0	△3	△12	△0	△12
利率による増減	458	0	458	2,007	0	2,007

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

(単位：%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.18
資本経常利益率	8.71	5.01
総資産中間純利益率	0.18	0.10
資本中間純利益率	4.95	2.76

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100/期中日数×年間日数
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産(資本)勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	27,408	—	27,408	18,335	—	18,335
普通預金	43,887	—	43,887	76,496	—	76,496
その他の預金	5,411	—	5,411	5,737	—	5,737
合計	76,707	—	76,707	100,569	—	100,569

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
国債(1年以下)	566,578	649,496
国債(1年超3年以下)	24	—
国債(3年超5年以下)	—	—
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券	19	21
うち外国株式 (期間の定めのないもの)	19	21
合計	566,943	649,838

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	610,417		610,417	607,891		607,891
株式	320		320	320		320
その他の証券		17	17		17	17
うち外国株式		17	17		17	17
合計	610,737	17	610,755	608,211	17	608,229

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	793.31	—	793.34	870.81	—	870.84
期中平均	796.18	—	796.21	604.77	—	604.78

(注) 預証率＝有価証券／預金

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
貸出金	2,212	1,262
証書貸付	2,212	1,262
有価証券	56,017,925	59,944,901
国債	12,830,309	14,241,206
地方債	654,073	725,520
短期社債	296,811	430,059
社債	3,248,254	3,927,438
株式	20,977,942	20,058,106
外国証券	15,233,008	17,171,659
その他の証券	2,777,524	3,390,910
投資信託有価証券	21,190,883	24,863,478
投資信託外国投資	16,243,980	23,030,656
信託受益権	36,795,394	44,551,132
受託有価証券	13,749,810	15,855,919
金銭債権	3,315,858	4,400,961
その他の金銭債権	3,315,858	4,400,961
動産不動産	18,933	
不動産	18,933	
有形固定資産		14,016
不動産		14,016
その他債権	2,296,434	2,762,521
コールローン	4,303,660	4,503,006
銀行勘定貸	983,064	1,136,294
現金預け金	1,122,432	1,488,964
預け金	1,122,432	1,488,964
合 計	156,040,591	182,553,115

負 債	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
金銭信託	5,478,701	6,729,318
金銭信託以外の金銭の信託	—	2,719,950
包括信託	150,561,889	173,103,845
合 計	156,040,591	182,553,115

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産 - 百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○期末受託残高

(単位：百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
金銭信託	5,478,701	6,729,318

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については、取扱残高はありません。

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
1 年 未 満	—	1,641,089
1 年 以 上 2 年 未 満	6,196,977	5,279,978
合 計	6,196,977	6,921,068

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	5,287,995	6,489,883
合 計	5,287,995	6,489,883

○有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
国 債	2,442,277	2,192,556
地 方 債	84,383	92,965
社 債	632,595	693,050
株 式	2,058,872	3,365,297
外 国 証 券	69,866	146,013
合 計	5,287,995	6,489,883

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

確認書

平成19年12月21日

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

伊戸 富士雄

私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表に関して、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 中間財務諸表に記載した事項は、「会社法」、「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「銀行法施行規則」に準拠して、すべての重要な点において、適正に表示されていること。
2. 中間財務諸表を適正に作成するため以下の内部統制体制が整備され機能していること。
 - ・ 中間財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・ 業務監査部により、適正な内部監査が行われており、内部管理体制の適切性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上

第8期中間決算公告(要旨)		東京都中央区晴海一丁目8番11号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 取締役社長 伊戸 富士雄	
平成19年12月25日			
中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)(単位:百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	34,848	預 金	74,621
コールローン	541,503	信託勘定借	1,136,294
買入手形	50,000	その他負債	24,977
有価証券	649,638	賞与引当金	164
その他資産	13,440	退職給付引当金	162
有形固定資産	488	役員報酬引当金	37
無形固定資産	1,911	負債の部合計	1,236,258
繰延税金資産	327	(純資産の部)	
		資 本	51,000
		利益剰余金	5,128
		利益準備金	500
		その他利益剰余金	4,628
		株主資本合計	56,128
		その他利益剰余金	△28
		評価・換算差額等合計	△28
		純資産の部合計	56,100
資産の部合計	1,292,358	負債及び純資産の部合計	1,292,358
(注) 1. 単体自己資本比率(国内基準) 32.03% 2. 有形固定資産の減価償却累計額 614百万円 3. 担保に供している資産 有価証券 559,491百万円 4. 1株当たりの純資産額 55,000円00銭			
信託財産残高表 (平成19年9月30日現在)(単位:億円)			
資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	12	金銭信託	67,293
有価証券	599,449	金銭以外の金銭的信託	27,199
投資信託有価証券	248,634	包括信託	1,731,038
投資信託外国投資	230,306		
信託受益権	445,511		
受託有価証券	158,559		
金銭債権	44,009		
有形固定資産	140		
その他債権	27,625		
コールローン	45,030		
銀行勘定貸	11,362		
現金預け金	14,889		
合 計	1,825,531	合 計	1,825,531
(注) 1. 共同信託他社管理財産 - 億円 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。			
		中間損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)	
		科 目	金 額
		経常収益	19,688
		信託報酬	11,190
		資金運用収益	3,711
		うち有価証券	(1,792)
		利息配当金	(1,792)
		役員取引等収益	4,770
		その他経常収益	15
		経常費用	18,480
		資金調達費用	2,464
		うち預金利息	(76)
		役員取引等費用	889
		営業経費	15,113
		その他経常費用	12
		経常利益	1,207
		特別損失	88
		税引前中間純利益	1,118
		法人風生民税及び事業税	489
		法人税等調整額	△35
		中間純利益	664
		(注) 1株当たりの中間純利益金額	651円74銭
		(備考)	各表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

- 経営の組織
- 大株主一覧
- 役員一覧
- 店舗一覧
- 代理店等一覧

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

- 直近の中間事業年度における事業の概況
- 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標
 - ・ 経常収益
 - ・ 経常利益又は経常損失
 - ・ 当期純利益又は当期純損失
 - ・ 資本金及び発行済株式の総数
 - ・ 純資産額
 - ・ 総資産額
 - ・ 預金残高
 - ・ 貸出金残高
 - ・ 有価証券残高
 - ・ 単体自己資本比率
 - ・ 配当性向
 - ・ 従業員数
 - ・ 信託報酬
 - ・ 信託勘定貸出金残高
 - ・ 信託勘定有価証券残高
 - ・ 信託財産額
- 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ・ 業務粗利益、業務粗利益率
 - ・ 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
 - ・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
 - ・ 受取利息及び支払利息の増減
 - ・ 総資産経常利益率、資本経常利益率
 - ・ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率
 - (2) 預金に関する指標
 - ・ 預金科目別平均残高
 - ・ 定期預金の残存期間別残高
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ・ 貸出金科目別平均残高
 - ・ 貸出金の残存期間別残高
 - ・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳
 - ・ 貸出金の用途別内訳
 - ・ 貸出金の業種別内訳
 - ・ 中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ・ 特定海外債権残高

- ・ 預貸率
- (4) 有価証券に関する指標
 - ・ 商品有価証券平均残高
 - ・ 有価証券の残存期間別残高
 - ・ 有価証券平均残高
 - ・ 預証率
- (5) 信託業務に関する指標
 - ・ 信託財産残高表
 - ・ 金銭信託等の受入状況
 - ・ 元本補てん契約のある信託の受入状況
 - ・ 金銭信託等の信託期間別元本残高
 - ・ 金銭信託等の運用状況
 - ・ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高
 - ・ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高
 - ・ 金銭信託等の貸出金担保別内訳
 - ・ 金銭信託等の貸出金使途別内訳
 - ・ 金銭信託等の貸出金業種別内訳
 - ・ 金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ・ 金銭信託等の有価証券期末残高

4. 業務の運営に関する事項

- リスク管理の体制
- 法令遵守の体制

5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- リスク管理債権残高
- 自己資本の充実の状況
- 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引状況
- 貸倒引当金の残高及び期中の増減額
- 貸出金償却額
- 会計監査を受けている旨

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第15号）

1. 定性的な開示事項

2. 定量的な開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 2. 危険債権
- 3. 要管理債権
- 4. 正常債権

なお、下線を付した項目については、中間説明書類での記載省略が認められている項目です。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2008年3月期 中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成20年1月
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03(6220)2071
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>





2008年3月期